

平成20年6月期 決算短信

平成20年8月28日

上場会社名 株式会社ビーアイジーグループ 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9439 URL <http://www.big-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山洋一 TEL (03) 5411-7222
 問合せ先責任者 (役職名) 財務課長 (氏名) 家島広行
 定時株主総会開催予定日 平成20年9月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月期の連結業績 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	2,990	△38.0	△325	—	△348	—	△637	—
19年6月期	4,821	△2.4	△843	—	△936	—	△706	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年6月期	△5,105	11	—	—	△23.5	△8.1	△10.9
19年6月期	△5,158	74	—	—	△19.1	△12.2	△17.5

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 ー百万円 19年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月期	3,213	2,231	2,231	68.0	19,286	57	
19年6月期	5,410	3,284	3,284	59.6	24,261	27	

(参考) 自己資本 20年6月期 2,185百万円 19年6月期 3,226百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期	△274	159	△1,254	629
19年6月期	△387	2,935	△2,986	1,999

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四期末	第3四期末	期末	年間			
19年6月期	—	—	—	500	500	66	△9.7	1.8
20年6月期	—	—	—	0	0	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	0	0	—	—	—

3. 平成21年6月期の連結業績予想 (平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	1,500	△0.6	0	—	0	—	△85	—	△680	99
通期	3,000	0.3	0	—	0	—	△170	—	△1,361	98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 一社 除外 1社（社名 株式会社ラッシュネットワーク）

（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月期 133,064株 19年6月期 133,064株

② 期末自己株式数 20年6月期 19,743株 19年6月期 72株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年6月期の個別業績（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	119	△22.7	△140	—	△178	—	163	—
19年6月期	154	△92.0	△146	—	△236	—	△564	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期	1,312	35	1,090	43
19年6月期	△4,120	39	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月期	3,808		3,794		99.6	33,482	21	
19年6月期	4,858		4,033		83.0	30,330	02	

（参考）自己資本 20年6月期 3,794百万円 19年6月期 4,033百万円

2. 平成21年6月期の個別業績予想（平成20年7月1日～平成21年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	25	0.1	△100	—	△100	—	△100	—	△801	17
通期	50	△58.0	△200	—	△200	—	△200	—	△1,602	33

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安や米国経済の減速懸念、円高の進行、株価の下落等不安要因が多く、景気の先行きには不透明感が強まっております。

このような経済環境のもと、当社は持株会社経営として本来の持株会社の意義である戦略と事業の分離を明確にするため、また、当社グループ全体の資金の効率化と経営管理の向上を目的として、主たる事業を譲渡いたしました株式会社ラッシュネットワークと簡易合併いたしました。この合併を機に当社グループは、「ITとファッション&ビューティー」をテーマとし、美容室運営事業、ITアパレルブランド事業の2事業を本格的な柱とした事業展開を行ってまいりました。

事業の種類セグメント別の概況は以下のとおりです。

美容室運営事業におきましては、前連結会計年度から引き続きブランド力の更なる向上と経営の合理化に重点を置き、サービス品質の向上と経営資源の有効活用に努めてまいりました。直営店の運営コストと広告宣伝費等の経費を見直し、過剰で費用対効果の薄いコストを削減して、営業利益の大幅な上昇に繋げました。その結果、美容室運営事業の売上高2,004百万円、営業利益127百万円となりました。

ITアパレルブランド事業におきましては、ブランドイメージの確立と独自性の追求から、多様なメディアを活用した宣伝広告による話題性の強化を図る一方、リアルショップ7店舗を出店いたしました。しかしながら、年間を通して売上・利益が最大に見込める第2四半期において、厳しい残暑による秋冬商戦の出遅れ、原油価格の高騰による原価の上昇など、アパレル市場全体の景況感の減速を受けた結果、不採算店舗の閉鎖も実施せざるを得ない状況となりました。下期には不採算店舗5店舗を閉鎖するとともに収益体質への転換を目的とした改善を図ってまいりました。その結果、ITアパレルブランド事業につきましては、売上高985百万円、営業損失190百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,990百万円(前連結会計年度比38.0%減)、経常損失は348百万円(前連結会計年度は経常損失936百万円)、当期純損失は637百万円(前連結会計年度は当期純損失706百万円)となりました。

<次期の見通し>

美容室運営事業におきましては、首都圏を中心に出店を加速させ、強力なブランド力を武器に利益体質を維持しながら事業規模の拡大を着実に進めていく所存であります。

ITアパレルブランド事業におきましては、引き続き消費者にとって魅力的な商品、サービスの提供に努め、ローコスト経営を更に推し進めることにより、収益基盤をより強固なものにしていく所存であります。

当社グループは、「ITとファッション&ビューティー」をテーマに、複数の事業を各事業に特化した子会社が運営する持株会社組織となっており、今後既存事業の拡大に加え、会社新設や企業買収などによる新たな事業への参入など、グループの規模拡大を図ってまいります。子会社の多岐にわたる事業展開の促進を図るとともに、当社がグループ全体の総合的な経営戦略のため、内部留保の充実、企業買収戦略や人的戦略の統括をすることによって効率的なグループ経営を行い、企業価値を高めていく所存であります。

平成21年6月期の連結の業績見通しにつきましては、連結売上高3,000百万円、連結経常利益0百万円、連結当期純損失170百万円、また、平成21年6月期の個別業績見通しにつきましては、売上高50百万円、経常損失200百万円、当期純損失200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,197百万円減少し、3,213百万円となりました。主な要因は、転換型新株予約権付社債の買入消却、自己株式の取得等による現金及び預金の減少1,370百万円、売掛金の減少163百万円、店舗閉鎖、のれん償却等による固定資産の減少523百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,144百万円減少し、981百万円となりました。主な要因は、転換型新株予約権付社債の買入消却800百万円、買掛金の減少102百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,053百万円減少し、2,231百万円となりました。主な要因は、当期純損失637百万円、自己株式の取得313百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローがプラスとなる一方、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、全体として1,370百万円のマイナス（前年同期は438百万円のマイナス）となった結果、629百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は274百万円（前年同期は使用した資金387百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失531百万円であったこと、のれん償却額137百万円、減損損失155百万円、売上債権の減少163百万円、仕入債務の減少102百万円、法人税等の支払額184百万円等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得れた資金は159百万円（前年同期は得られた資金2,935百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出54百万円があったこと、有形固定資産の売却による収入62百万円があったこと、事業譲渡による収入68百万円等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,254百万円（前年同期は使用した資金2,986百万円）となりました。これは主に社債償還による支出773百万円、自己株式の取得による支出313百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率（%）	70.0	42.0	59.6	68.0
時価ベースの自己資本比率（%）	130.6	74.6	60.2	41.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.9	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.1	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払いっている全ての負債を対象としております。

（注5）平成18年6月期、平成19年6月期及び平成20年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営上の重要政策であると認識しており、将来のグループ事業展開に必要な内部留保の充実に留意しつつ、適正な年1回の期末配当を基本方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。自己株式取得につきましても、当社の財務状況や株価の推移なども勘案しつつ、利益還元策の一つとして、実施時期及び実施規模を含め、適切に対応してまいります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績などを総合的に勘案した結果、財務体質の強化に向けた内部留保の充実に図るため、まことに遺憾ではございますが、期末配当を行わないこととさせていただきます。また、次期の配当につきましては、無配とさせていただきますが、今後、業績の回復状況等をみながら、上記方針に従って判断させていただきます。予定であります。

(4) 事業等リスク

当決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、決算短信の提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

①経済動向による影響について

当社グループにおける営業収益の大部分は、日本国内の経済動向に大きく影響を受けます。主要な事業である美容室運営事業、ITアパレルブランド事業のいずれにおきましても、その動向如何により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②気象状況について

当社グループの事業は気象状況の影響を受けやすく、季節感を感じる7月、12月、卒業・入学・入社などのシーズンにあたる3月は年間を通して大きな需要期となります。しかしながら冷夏暖冬などの天候不順や予測不能な気象状況により、当社グループの事業展開や経営状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③商標のライセンスについて

当社グループの美容室運営事業は現在、海外の提携先と契約し、提携先所有の商標を使用したブランド（ライセンスブランド）を基盤とし運営しておりますが、当該事業の売上高は、当社グループの総売上高の過半数を占めております。当社グループは、提携先との良好な関係を維持しておりますが、契約更改時における契約内容や条件の変更があった場合、当社グループの経営成績や事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④人材について

当社グループの美容室運営事業には、国家資格を有する美容師の採用が必要であり、また、当該事業の経営成績は、顧客から高い支持を受けている美容師の売上高に依存する傾向があります。そのため、優秀な技術者が一時に多数退職した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ファッションブランドの特性について

当社グループのITアパレルブランド事業は、商品ブランド力の維持のため、著名なモデル等を活用し商品及び当社の認知度向上に向けた活動を強化しております。今後も商品力の強化により売上の拡大に努めていく方針ですが、各顧客層の嗜好やライフスタイルの変化等により当社グループのブランド戦略が受け入れられなくなった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報管理について

当社グループは店頭での顧客管理上、多くの個人情報を持っております。これらの情報の管理、取り扱いについては社内ルールを制定し、セキュリティシステムの改善を常に図り、管理体制を整え万全を期しております。今後も個人情報の管理は徹底してまいります。情報流出や漏洩が発生した場合、当社グループの社会的信用力の低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象事業との統合効果を最大限に高めるために、当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。

⑧重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発事象の開示項目、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。特に当社グループの連結財務諸表の作成にあたって実施した見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々な要因を考慮して行っております。

2. 企業集団の状況

当社は、当社グループ全体の資金の効率化と経営管理の向上を目的として、主たる事業を譲渡いたしました株式会社ラッシュネットワークを平成19年9月に吸収合併いたしました。当社グループは、当社、連結子会社4社及び非連結子会社1社で構成されており、美容室運営事業及びITアパレルブランド事業を主たる事業としております。各事業における当社及び子会社の位置付けは次のとおりであります。

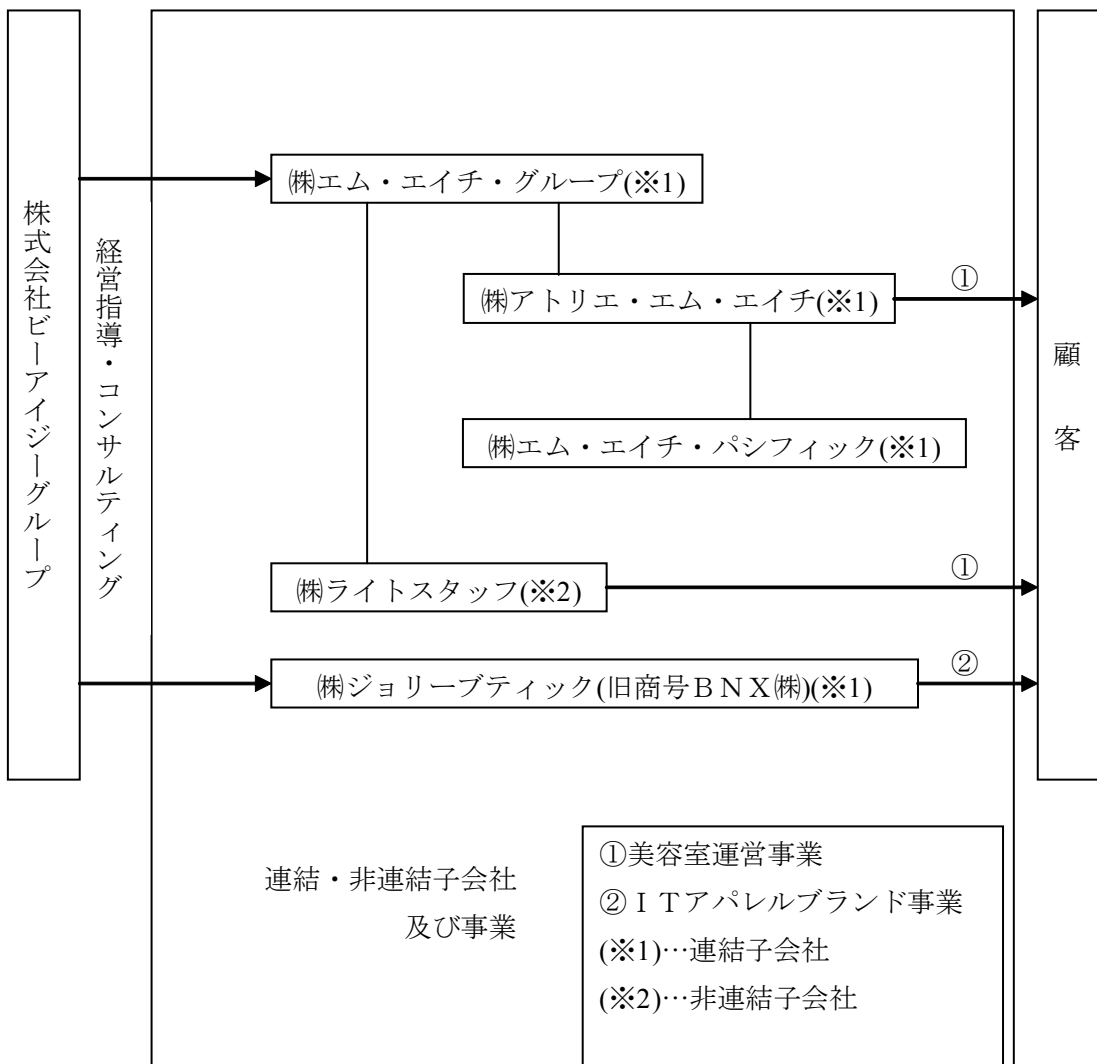
(1) 美容室運営事業

株式会社エム・エイチ・グループ（モッズ・ヘアジャパングループ）は美容室店舗の運営を行っております。

(2) ITアパレルブランド事業

株式会社ジョリーブティック（平成20年7月に「BNX株式会社」から商号変更）は、「Jolly Boutique」ブランドのショップ運営及びインターネット販売を行っております。

以上に述べた事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 1. 「株式会社ラッシュネットワーク」は平成19年9月に当社と簡易合併いたしました。

2. 「BNX株式会社」は、平成20年7月に「株式会社ジョリーブティック」に商号変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「物心共に皆ビッグに、皆ハッピーに」を経営理念に掲げ、「変化」「スピード」「元気」の社是を軸としております。当社を通じて関係する株主・お客様・取引先・社員が共に喜びを享受し、将来にわたり大きく成長できることを当社の理念として、人々のより豊かな生活や心の形成に貢献することを、役員及び社員が共有し、日々の経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営指標として、株主に対する収益還元を前提とし、株主資本に対してどのくらい利益が獲得されたかを示す株主資本利益率（ROE）を重点に置いています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当社を持株会社として事業シナジーの見込める企業をM&Aや新規設立によってその傘下で束ね、それらのシナジー効果によって、グループ全体の企業価値の拡大が「社会の発展のために役立つ」ことを基本として事業に取り組んでおります。

「美容室運営事業」につきましては、モッズ・ヘア各店の徹底したコスト管理と運営の合理化を継続していくとともに、独創的なブランド力と技術力を活用して、より付加価値の高いサービスを提案・提供していくことにより更に収益力を高めてまいります。また、その一方で直営店及びフランチャイズ店の堅実な出店政策により事業の拡大を着実に推し進め、経営基盤の強化に努めてまいります。

「ITアパレルブランド事業」につきましては、より一層のブランド力の向上を追求するとともに、同業他社との競争力強化のため、収益体質への転換のために徹底したコスト管理を追及してまいります。さらに、不採算店舗の閉鎖、インターネット販売の強化等販売チャネルの拡充といった抜本的な見直しを進めてまいります。

以上のように、当社グループはそれぞれの事業を運営する各子会社が、独自の事業戦略を遂行し企業価値を高めると同時に、新規事業の開始や企業買収による事業拡大と人的・物的流動化によるグループ経営資源の効率化により、グループ全体の企業価値を高めていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

美容室運営事業におきましては、個人事業者を含め競合が数多く存在する業界であり、より強い競争力が求められます。多様化する消費者のニーズに応えるため、新技術・新商品の開発、効率的な宣伝広告、優秀な人材の確保・教育によるサービス品質の向上、出店等による店舗の拡大、また、収益性の高い商品・サービスの開発、合理的かつ継続的なコスト削減等の取り組みが重要であると考え、成長性と収益性を同時に追求できる経営を進めてまいります。

ITアパレルブランド事業におきましては、競争の激しいアパレル業界にあつて強い体質の企業として勝ち抜くために、前述の経営戦略に基づき経営基盤の安定化を図るため、経営の選択と集中・合理化努力による安定的な収益構造の確立とキャッシュ・フロー重視の経営を推し進めるとともに、消費者のニーズに柔軟に対応するための商品企画・販売体制のレベルアップを図ってまいります。

以上のとおり、当社グループは、複数の事業を各事業に特化した子会社が運営する持株会社組織となっております。各事業における着実な利益成長を実現していくためには、持株会社として、的確・迅速かつ透明性の高い経営戦略及び経営資源配分の決定・実施を継続していくことが重要であると認識しております。また、今後既存事業の拡大に加え、会社新設や企業買収などによる新たな事業への参入を進めるうえで、財務体質の改善、戦略立案、子会社統治のための人材育成も重要な課題であると認識しています。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、激しく変化する経営環境の中で、スピーディーな経営意思決定と業務執行が行えるよう取締役会の活性化を図る一方、経営の監視機能の観点から取締役（4名）の半数を非常勤または社外から招聘しております。また、子会社の代表取締役を非常勤取締役としてグループ全体の経営に関与させることにより、各事業の運営責任とグループ経営責任を一体化させる一方、当社の常勤監査役を子会社の監査役とすることにより、グループ全体の経営監視機能に関する責任の所在も一元化させております。

当社グループは株主各位の利益の最大化を図り、また、投資家の皆様をはじめお客様、お取引先、従業員、地域社会等の当社グループに関わるあらゆるステークホルダーから信頼される企業として、企業価値を高めることを最大の目的として経営を推進しております。そのためにも、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして位置付けております。

その基本的な考えは次のとおりであります。

経営監視機能の強化

経営管理体制の強化

内部統制の強化

全グループ従業員へのコンプライアンス意識の醸成

タイムリーディスクロージャーによる積極的なアカウンタビリティの遂行

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度採用会社であり、監査役会が取締役の職務遂行の監査及び関係会社の監査を実施しております。

当連結会計年度末現在、非常勤取締役は1名、社外取締役は1名であり、取締役会を通じて取締役相互間の業務執行監視を行っております。

当連結会計年度末現在、監査役は3名であり、内2名を社外監査役としております。

法律に関する判断が必要な場合、顧問弁護士にタイムリーにアドバイスを受けております。また、会計全般につきましては監査法人トーマツが会計監査人となっており、適宜適切な指導の下に適正な会計処理に務めております。

同様に、総務・労務業務につきましても、社外の司法書士、税理士、社会保険労務士に積極的にアドバイスを受けながら、コンプライアンス強化に務めております。

②会社と会社の社外監査役の人的、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社と当社社外監査役（2名）の間には、人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

③コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況等

取締役会は定例で原則月1回以上開催しており、経営上のあらゆる課題やリスク回避について深く議論を行っており、各子会社の代表取締役を兼務する非常勤取締役は、当該取締役会での決定事項についてグループ全体に周知すると共に、検討・課題項目についてもグループ全体の共有事項として改善の徹底に務めております。また、常勤監査役は各事業会社の監査役を兼務し、すべての会社の取締役会に出席するとともに、当社取締役会及び重要な会議に出席し、適宜意見を述べております。

監査役会は2ヶ月に一度開催し、取締役会並びに会社の重要な会議に出席した内容のもとに協議し、情報を共有するとともに監査計画の策定、見直しを行っております。また常勤監査役は目標の進捗状況、各種法令及びこれに準拠した社内ルールや規則の遵守状況、リスクマネジメントの管理、対応状況等を中心に各事業所及び本社各部署を監査し、その結果を分析し、代表取締役に報告しております。代表取締役はこの報告をもとに改善を指示し、経営の効率化及びリスクの回避を行っております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,999,524		629,505		
2 売掛金		342,897		179,205		
3 棚卸資産		163,552		107,763		
4 前払費用		32,559		—		
5 繰延税金資産		11,242		31,528		
6 その他		154,161		69,104		
7 貸倒引当金		△14,201		△1,010		
流動資産合計		2,689,737	49.7	1,016,097	31.6	△1,673,640
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		673,211		407,924		
減価償却累計額		390,182		252,488		
(2) 土地				—		
(3) その他		84,961		97,525		
減価償却累計額		39,821		44,719		
有形固定資産合計		353,144	6.5	208,242	6.5	△144,902
2 無形固定資産						
(1) のれん		1,125,465		986,382		
(2) その他		12,833		13,018		
無形固定資産合計		1,138,299	21.1	999,400	31.1	△138,898
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1, 2	706,961		606,272		
(2) 長期貸付金		110,769		83,798		
(3) 差入保証金		329,846		300,088		
(4) 敷金		75,311		53,795		
(5) 繰延税金資産		57,813		58,614		
(6) その他		65,325		21,100		
(7) 貸倒引当金		△116,491		△133,946		
投資その他の資産合計		1,229,537	22.7	989,723	30.8	△239,814
固定資産合計		2,720,981	50.3	2,197,366	68.4	△523,615
資産合計		5,410,719	100.0	3,213,464	100.0	△2,197,255

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		164,517		62,475		
2 1年内返済予定長期借入金	※1	70,584		60,000		
3 未払金		153,048		164,198		
4 未払費用		77,038		76,255		
5 未払法人税等		158,392		78,229		
6 未払消費税等		60,685		10,168		
7 ポイント引当金		2,799		876		
8 その他		58,076		28,459		
流動負債合計		745,142	13.8	480,663	15.0	△264,478
II 固定負債						
1 転換社債型新株予約権付社債		800,000		—		
2 長期借入金	※1	170,000		110,000		
3 受入保証金		219,140		211,040		
4 その他		191,706		180,249		
固定負債合計		1,380,846	25.5	501,289	15.6	△879,557
負債合計		2,125,988	39.3	981,952	30.6	△1,144,036
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		2,499,447	46.2	2,499,447	77.8	
2 資本剰余金		2,100,639	38.8	1,469,459	45.7	
3 利益剰余金		△1,372,454	△25.4	△1,444,981	△45.0	
4 自己株式		△1,769	△0.0	△315,465	△9.8	
株主資本合計		3,225,862	59.6	2,208,461	68.7	△1,017,401
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		692	0.0	△22,887	△0.7	
評価・換算差額等合計		692	0.0	△22,887	△0.7	△23,580
III 新株予約権		296	0.0	456	0.0	160
IV 少数株主持分		57,879	1.1	45,481	1.4	△12,397
純資産合計		3,284,730	60.7	2,231,511	69.4	△1,053,219
負債純資産合計		5,410,719	100.0	3,213,464	100.0	△2,197,255

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		4,821,988	100.0		2,990,847	100.0	△1,831,140	
II 売上原価			3,626,194	75.2		2,072,996	69.3	△1,553,198	
売上総利益			1,195,793	24.8		917,851	30.7	△277,942	
III 販売費及び一般管理費			2,039,452	42.3		1,243,467	41.6	△795,985	
営業損失			843,658	△17.5		325,615	△10.9	△518,042	
IV 営業外収益									
1 受取利息			1,873			3,245			
2 受取配当金			210			10			
3 為替差益			6,480			—			
4 受取家賃			5,725			—			
5 消費税免税益			—			10,303			
6 サンプル品売却益			—			4,872			
7 その他			8,209	22,498	0.5	9,447	27,879	0.9	5,380
V 営業外費用									
1 支払利息			18,403			3,882			
2 貸倒引当金繰入額		92,445			43,500				
3 その他		4,740	115,588	2.4	3,122	50,504	1.6	△65,084	
経常損失			936,748	△19.4		348,241	△11.6	△588,507	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		161,429			99			
2 固定資産売却益	※6	62,754			7,293			
3 事業譲渡益	※7	711,820			—			
4 社債買入償還益		—			31,500			
5 貸倒引当金戻入益		18,403			17,907			
6 その他	※2	21,967	976,374	20.2	1,510	58,310	1.9	△918,064
VII 特別損失								
1 投資有価証券売却損		355,008			13,880			
2 投資有価証券評価損		381,526			—			
3 関係会社株式売却損		36,557			—			
4 固定資産売却損		—			40			
5 固定資産除却損	※8	3,679			6,535			
6 減損損失	※5	—			155,292			
7 店舗閉鎖損失	※3	—			20,787			
8 役員退職慰労金		—			40,000			
9 その他	※4	31,815	808,588	16.7	5,064	241,600	8.1	△566,988
税金等調整前当期純損失			768,962	△15.9		531,530	△17.8	△237,431
法人税、住民税及び事業税		184,146			106,672			
過年度法人税等戻入額		△333,432			—			
法人税等調整額		56,381	△92,903	△1.9	△20,548	86,124	2.9	179,027
少数株主利益			30,926	0.6		19,554	0.6	△11,371
当期純損失			706,984	△14.6		637,209	△21.3	△69,775

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	2,372,647	△742,101	△294	4,129,699
連結会計年度中の変動額					
欠損填補による資本剰余金の取崩し (千円)		△76,630	76,630		—
剰余金の配当 (千円)		△68,983			△68,983
当期純損失 (千円)			△706,984		△706,984
自己株式の取得 (千円)				△127,869	△127,869
自己株式の消却 (千円)		△126,394		126,394	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△272,008	△630,353	△1,474	△903,836
平成19年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	2,100,639	△1,372,454	△1,769	3,225,862

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年6月30日 残高 (千円)	29,031	29,031	—	69,597	4,228,327
連結会計年度中の変動額					
欠損填補による資本剰余金の取崩し (千円)					—
剰余金の配当 (千円)					△68,983
当期純損失 (千円)					△706,984
自己株式の取得 (千円)					△127,869
自己株式の消却 (千円)					—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) (千円)	△28,338	△28,338	296	△11,717	△39,759
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△28,338	△28,338	296	△11,717	△943,596
平成19年6月30日 残高 (千円)	692	692	296	57,879	3,284,730

当連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	2,100,639	△1,372,454	△1,769	3,225,862
連結会計年度中の変動額					
欠損填補による資本剰余金の取崩し(千円)		△564,683	564,683		—
剰余金の配当(千円)		△66,496			△66,496
当期純損失(千円)			△637,209		△637,209
自己株式の取得(千円)				△313,696	△313,696
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△631,179	△72,526	△313,696	△1,017,401
平成20年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	1,469,459	△1,444,981	△315,465	2,208,461

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年6月30日 残高 (千円)	692	692	296	57,879	3,284,730
連結会計年度中の変動額					
欠損填補による資本剰余金の取崩し(千円)					—
剰余金の配当(千円)					△66,496
当期純損失(千円)					△637,209
自己株式の取得(千円)					△313,696
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	△23,580	△23,580	160	△12,397	△35,818
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△23,580	△23,580	160	△12,397	△1,053,219
平成20年6月30日 残高 (千円)	△22,887	△22,887	456	45,481	2,231,511

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純損失		△768,962	△531,530	
2 減価償却費		68,641	80,363	
3 のれん償却額		147,389	137,926	
4 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△56,108	16,051	
5 賞与引当金の増減額 (減少:△)		△2,000	—	
6 ポイント引当金の増減額 (減少:△)		△16,580	△1,923	
7 前払費用の増減額 (増加:△)		457,692	—	
8 受取利息及び受取配当金		△2,083	△3,255	
9 支払利息		18,403	3,882	
10 投資有価証券売却益		△161,429	△99	
11 投資有価証券売却損		355,008	13,880	
12 投資事業組合投資利益		△81	△2,622	
13 投資有価証券評価損		381,526	—	
14 固定資産売却益		△62,754	△7,293	
15 固定資産除却損		3,679	6,535	
16 持分変動利益		△2,542	—	
17 事業譲渡益	※3	△711,820	—	
18 減損損失		—	155,292	
19 為替差損益		6,015	531	
20 社債買入償還益		△16,000	△31,500	
21 売上債権の増減額 (増加:△)		△17,921	163,692	
22 棚卸資産の増減額 (増加:△)		△158,243	55,789	
23 その他資産の増減額 (増加:△)		168,508	—	
24 仕入債務の増減額 (減少:△)		56,973	△102,042	
25 未払消費税等の増減額 (減少:△)		43,681	△56,919	
26 その他負債の増減額 (減少:△)		96,805	—	
27 その他		31,707	13,720	
小計		△140,496	△89,522	50,974
28 利息・配当金の受取額		2,083	3,255	
29 利息の支払額		△12,968	△3,882	
30 法人税等の支払額		△236,512	△184,324	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△387,893	△274,473	113,420

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		1,035,412	—	
2 有形固定資産の取得による支出		△211,210	△54,136	
3 有形固定資産の売却による収入		870,119	62,720	
4 投資有価証券の取得による支出		△856,717	—	
5 投資有価証券の売却による収入		1,458,700	102	
6 連結の範囲の変更を伴う子会社持分の売却による支出	※2	△69,569	—	
7 少数株主から子会社株式の取得による支出		△18,502	—	
8 少数株主へ子会社株式の売却による収入		705	—	
9 貸付金の回収による収入		10,220	15,183	
10 敷金の支払による支出		△73,805	—	
11 敷金の回収による収入		29,678	3,234	
12 事業譲渡による収入	※3	749,917	68,964	
13 その他		10,163	63,763	
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,935,113	159,830	△2,775,283
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額 (減少: △)		△1,310,000	—	
2 長期借入金の返済による支出		△660,716	△70,584	
3 社債の償還による支出		△789,000	△773,500	
4 配当金の支払額		△68,983	△66,496	
5 少数株主持分に対する配当金の支払額		△29,501	△28,917	
6 自己株式の取得による支出		△127,869	△313,696	
7 少数株主からの株式の買戻しによる支出		—	△1,651	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,986,069	△1,254,844	1,731,224
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		252	△531	△784
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△438,596	△1,370,019	△931,422
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,438,121	1,999,524	△438,596
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,999,524	629,505	△1,370,019

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称 (株)エスト (株)ラッシュネットワーク (株)アトリエ・エム・エイチ (株)エム・エイチ・パシフィック (株)エム・エイチ・ディフュージョン (株)エム・エイチ・グループ (株)ファースト・コール・パートナー B N X(株)</p> <p>(株)エム・エイチ・ディフュージョンは、平成18年11月1日に清算を結了したため、清算日である平成18年11月1日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(株)エストは、平成18年10月30日に全株式を売却したため、売却日の前日である平成18年10月29日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(株)ラッシュネットワークは、平成18年7月1日付で(株)マイネットラボより商号変更しております。</p> <p>B N X(株)は、平成18年9月3日付で(株)ファースト・コール・パートナーに吸収合併されたため、合併日の前日である平成18年9月2日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>なお、(株)ファースト・コール・パートナーは、平成18年9月3日付でB N X(株)へ商号変更しております。</p> <p>非連結子会社の名称等 (株)ライト・スタッフ (株)ライト・スタッフは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ラッシュネットワーク (株)アトリエ・エム・エイチ (株)エム・エイチ・パシフィック (株)エム・エイチ・グループ B N X(株)</p> <p>(株)ラッシュネットワークは、平成19年9月20日付で当社(株)ビーアイジーグループに吸収合併されたため、合併日の前日である平成19年9月19日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>非連結子会社の名称等 (株)ライト・スタッフ (株)ライト・スタッフは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない会社 (株)ライト・スタッフ 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>	<p>持分法適用会社 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない会社 (株)ライト・スタッフ 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の㈱ラッシュネットワーク、㈱アトリエ・エム・エイチ、㈱エム・エイチ・パシフィック、㈱エム・エイチ・グループの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>BNX㈱(旧㈱ファースト・コール・パートナー)は3月31日が決算日でありませず。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の㈱アトリエ・エム・エイチ、㈱エム・エイチ・パシフィック、㈱エム・エイチ・グループの決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>BNX㈱は従前3月31日であった決算日を6月30日に変更しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合への出資 入手可能な最近の決算報告書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②棚卸資産 主として月次総平均法による原価法、一部連結子会社の商品については最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～47年であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左 投資事業組合への出資 同 左</p> <p>②棚卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②ポイント引当金 美容室運営事業については、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②ポイント引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同 左</p> <p>②連結納税制度の適用 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、(株)アトリエ・エム・エイチ、(株)エム・エイチ・パシフィック、(株)エム・エイチ・グループにかかるものであり10年間で均等償却を行っております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年 5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払金」（前連結会計年度151,711千円）、「未払費用」（前連結会計年度81,801千円）は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」（前連結会計年度9,031千円）は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フロー「その他投資の取得による支出」（当連結会計年度△20,400千円）、「その他投資の回収・売却による収入」（当連結会計年度5,500千円）は重要性が減少したため、当連結会計年度より「その他」として表示することにいたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動資産の「貯蔵品」（当連結会計年度125千円）、「前払費用」（当連結会計年度31,096千円）、「未収入金」（当連結会計年度21,249千円）は、重要性が減少したため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました有形固定資産の「土地」（当連結会計年度424千円）は、重要性が減少したため、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取家賃」（前連結会計年度1,097千円）は重要性が減少したため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「サンプル品売却益」（前連結会計年度3,555千円）は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当戻入益」（前連結会計年度18,403千円）、「社債買入償還益」（前連結会計年度16,000千円）は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フロー「前払費用の増減額」（当連結会計年度1,462千円）、「その他資産の増減額」（当連結会計年度94,349千円）、「その他負債の増減額」（当連結会計年度△82,292千円）は重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	投資有価証券		投資有価証券
	2,950千円		1,630千円
	対応債務		対応債務
	1年内返済予定長期借入金		1年内返済予定長期借入金
	65,000千円		60,000千円
	長期借入金		長期借入金
	170,000		110,000
	<u>合計</u>		<u>合計</u>
	235,000		170,000
※2	非連結子会社に対する資産	※2	非連結子会社に対する資産
	投資有価証券(株式)		投資有価証券(株式)
	15,935千円		15,935千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																										
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,054千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td style="text-align: right;">293,019</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">233,529</td></tr> <tr><td>ブランドプロデュース料</td><td style="text-align: right;">448,342</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">147,389</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">130,798</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">138,554</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	9,054千円	給与・手当	293,019	地代家賃	233,529	ブランドプロデュース料	448,342	のれん償却額	147,389	広告宣伝費	130,798	役員報酬	138,554	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与・手当</td><td style="text-align: right;">181,918千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">209,506</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">137,926</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">117,384</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">108,351</td></tr> </table>	給与・手当	181,918千円	地代家賃	209,506	のれん償却額	137,926	役員報酬	117,384	支払手数料	108,351																		
貸倒引当金繰入額	9,054千円																																										
給与・手当	293,019																																										
地代家賃	233,529																																										
ブランドプロデュース料	448,342																																										
のれん償却額	147,389																																										
広告宣伝費	130,798																																										
役員報酬	138,554																																										
給与・手当	181,918千円																																										
地代家賃	209,506																																										
のれん償却額	137,926																																										
役員報酬	117,384																																										
支払手数料	108,351																																										
※2 特別利益その他の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">社債買入償還益</td><td style="text-align: right;">16,000千円</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">2,542</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,919</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,967</td></tr> </table>	社債買入償還益	16,000千円	持分変動利益	2,542	関係会社株式売却益	504	その他	2,919	合計	21,967	※2 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他</td><td style="text-align: right;">1,510千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,510</td></tr> </table>	その他	1,510千円	合計	1,510																												
社債買入償還益	16,000千円																																										
持分変動利益	2,542																																										
関係会社株式売却益	504																																										
その他	2,919																																										
合計	21,967																																										
その他	1,510千円																																										
合計	1,510																																										
※3 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table>			※3 店舗閉鎖損失の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">原状回復費用</td><td style="text-align: right;">5,460千円</td></tr> <tr><td>解約違約金</td><td style="text-align: right;">15,327</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,787</td></tr> </table>	原状回復費用	5,460千円	解約違約金	15,327	合計	20,787																																		
原状回復費用	5,460千円																																										
解約違約金	15,327																																										
合計	20,787																																										
※4 特別損失その他の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職金積増損</td><td style="text-align: right;">23,525千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,290</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,815</td></tr> </table>	退職金積増損	23,525千円	その他	8,290	合計	31,815	※4 特別損失その他の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">リース解約損</td><td style="text-align: right;">3,299千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,764</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,064</td></tr> </table>	リース解約損	3,299千円	その他	1,764	合計	5,064																														
退職金積増損	23,525千円																																										
その他	8,290																																										
合計	31,815																																										
リース解約損	3,299千円																																										
その他	1,764																																										
合計	5,064																																										
※5 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table>			※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 ① ITアパレルブランド事業 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>東北</td><td>1店舗</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>関東</td><td>4店舗</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>中部</td><td>1店舗</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>関西</td><td>1店舗</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>九州</td><td>1店舗</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>8店舗</td></tr> </tbody> </table> ② 美容室運営事業 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物等</td><td>関東</td><td>1店舗</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>1店舗</td></tr> </tbody> </table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗の移転、または不採算店舗の退店に伴い、閉店店舗の資産を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	用途	種類	場所	件数	店舗	建物等	東北	1店舗	店舗	建物等	関東	4店舗	店舗	建物等	中部	1店舗	店舗	建物等	関西	1店舗	店舗	建物等	九州	1店舗	合計			8店舗	用途	種類	場所	件数	店舗	建物等	関東	1店舗	合計			1店舗
用途	種類	場所	件数																																								
店舗	建物等	東北	1店舗																																								
店舗	建物等	関東	4店舗																																								
店舗	建物等	中部	1店舗																																								
店舗	建物等	関西	1店舗																																								
店舗	建物等	九州	1店舗																																								
合計			8店舗																																								
用途	種類	場所	件数																																								
店舗	建物等	関東	1店舗																																								
合計			1店舗																																								

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																
	<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">81,569</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,956</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">27,292</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">18,282</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">11,783</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">155,292</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピング方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎とし物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味回収額により測定しております。正味回収額は処分価値または正味回収見込額により算定しております。</p>	種類	金額 (千円)	建物付属設備	81,569	器具及び備品	15,956	差入保証金	27,292	敷金	18,282	長期前払費用	407	リース資産減損勘定	11,783	合計	155,292
種類	金額 (千円)																
建物付属設備	81,569																
器具及び備品	15,956																
差入保証金	27,292																
敷金	18,282																
長期前払費用	407																
リース資産減損勘定	11,783																
合計	155,292																
<p>※6 固定資産売却益の内訳 固定資産の売却益62,754千円は、(株)エストの本社土地建物の売却にかかるものであります。</p>	<p>※6 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,698千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,449</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,293</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	3,698千円	土地	3,449	その他	145	合計	7,293								
建物及び構築物	3,698千円																
土地	3,449																
その他	145																
合計	7,293																
<p>※7 事業譲渡益の内容 連結子会社である株式会社ラッシュネットワークの移動体通信サービス事業の譲渡にかかるものであります。</p>	<p>※7 _____</p>																
<p>※8 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">1,745千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,934</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,679</td> </tr> </tbody> </table>	建物付属設備	1,745千円	器具及び備品	1,934	合計	3,679	<p>※8 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">4,788千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,747</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,535</td> </tr> </tbody> </table>	建物付属設備	4,788千円	器具及び備品	1,747	合計	6,535				
建物付属設備	1,745千円																
器具及び備品	1,934																
合計	3,679																
建物付属設備	4,788千円																
器具及び備品	1,747																
合計	6,535																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	138,074	—	5,010	133,064
合計	138,074	—	5,010	133,064
自己株式				
普通株式	10	5,072	5,010	72
合計	10	5,072	5,010	72

(注) 当連結会計年度に減少しております株式の内訳は次のとおりであります。

平成19年5月31日取締役会決議による自己株式の消却 5,010株

当連結会計年度に増加しております自己株式の内訳は次のとおりであります。

平成18年11月28日取締役会決議による市場からの取得 5,000株

平成19年5月31日取締役会決議による市場からの取得 72株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	296
	合計	—	—	—	—	—	296

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	68,983	500.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 取締役会	普通株式	66,496	資本剰余金	500.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	133,064	—	—	133,064
合計	133,064	—	—	133,064
自己株式				
普通株式	72	19,671	—	19,743
合計	72	19,671	—	19,743

(注) 当連結会計年度に増加しております自己株式の内訳は次のとおりであります。

平成19年5月31日取締役会決議による市場からの取得 9,671株

平成20年4月28日取締役会決議による市場からの取得 10,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	456
	合計	—	—	—	—	—	456

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 取締役会	普通株式	66,496	500.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,999,524千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,999,524</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,999,524千円	現金及び現金同等物	1,999,524	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">629,505千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">629,505</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	629,505千円	現金及び現金同等物	629,505				
現金及び預金勘定	1,999,524千円												
現金及び現金同等物	1,999,524												
現金及び預金勘定	629,505千円												
現金及び現金同等物	629,505												
※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)エストの株式売却により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">361,320千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">362,414</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">723,735</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△159,219</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△320,460</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">△479,679</td> </tr> </table>	流動資産	361,320千円	固定資産	362,414	資産合計	723,735	流動負債	△159,219	固定負債	△320,460	負債合計	△479,679	※2
流動資産	361,320千円												
固定資産	362,414												
資産合計	723,735												
流動負債	△159,219												
固定負債	△320,460												
負債合計	△479,679												
※3 事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 移動体通信サービス事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳と事業譲渡による収入（純額）の関係は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">38,097千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">711,820</td> </tr> <tr> <td>計：事業譲渡にかかる収入</td> <td style="text-align: right;">749,917</td> </tr> </table>	固定資産	38,097千円	事業譲渡益	711,820	計：事業譲渡にかかる収入	749,917	※3						
固定資産	38,097千円												
事業譲渡益	711,820												
計：事業譲渡にかかる収入	749,917												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)					当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																				
(借手側)					(借手側)																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">177,119</td> <td style="text-align: right;">96,705</td> <td style="text-align: right;">80,413</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,000</td> <td style="text-align: right;">11,083</td> <td style="text-align: right;">11,916</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">200,119</td> <td style="text-align: right;">107,789</td> <td style="text-align: right;">92,330</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	177,119	96,705	80,413	ソフトウェア	23,000	11,083	11,916	合計	200,119	107,789	92,330					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">168,036</td> <td style="text-align: right;">123,693</td> <td style="text-align: right;">6,717</td> <td style="text-align: right;">37,626</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,000</td> <td style="text-align: right;">15,683</td> <td style="text-align: right;">5,066</td> <td style="text-align: right;">2,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">191,036</td> <td style="text-align: right;">139,376</td> <td style="text-align: right;">11,783</td> <td style="text-align: right;">39,876</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	168,036	123,693	6,717	37,626	ソフトウェア	23,000	15,683	5,066	2,250	合計	191,036	139,376	11,783	39,876
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
有形固定資産 その他	177,119	96,705	80,413																																						
ソフトウェア	23,000	11,083	11,916																																						
合計	200,119	107,789	92,330																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
有形固定資産 その他	168,036	123,693	6,717	37,626																																					
ソフトウェア	23,000	15,683	5,066	2,250																																					
合計	191,036	139,376	11,783	39,876																																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																				
1年内				39,346千円	1年内	30,835千円																																			
1年超				54,717	1年超	22,403																																			
合計				94,063	合計	53,238																																			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																				
支払リース料				40,724千円	支払リース料	39,216千円																																			
減価償却費相当額				38,361	減価償却費相当額	37,456																																			
支払利息相当額				1,947	支払利息相当額	1,636																																			
減損損失					減損損失	11,783																																			
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左																																				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引																																				
未経過リース料					未経過リース料																																				
1年内				331千円	1年内	3,396千円																																			
1年超				-	1年超	3,962																																			
合計				331	合計	7,358																																			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,980	2,950	970	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,980	2,950	970	—	—	—
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	1,980	1,630	△350
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	1,980	1,630	△350
合計	1,980	2,950	970	1,980	1,630	△350	

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,458,700	161,429	355,008	102	99	13,880

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)		連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券				
非上場株式	103,633		89,750	
投資事業組合出資金	584,443		498,957	

(注) 前連結会計年度において、381,526千円（その他有価証券で時価評価されていない株式381,526千円）減損処理を行っています。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
当社グループは当連結会計年度において、一切デリバティブ取引を行っていません。	同 左

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 296千円

2. スtock・オプション等の内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプション等の内容

a) 提出会社

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年自社株式オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役・従業員 22名	当社の取締役・従業員 17名	当社の取締役・従業員 18名	当社の従業員及び当社子会社の取締役・監査役 5名	当社の取締役・監査役 8名
ストック・オプション等の数 (注)	普通株式 1,030株	普通株式 890株	普通株式 1,000株	普通株式 150株	普通株式 510株
付与日	平成15年11月25日	平成16年11月25日	平成17年11月25日	平成18年12月6日	平成18年12月6日
権利確定条件	付与日 (平成15年11月25日) 以降、権利確定日 (平成17年9月30日) まで継続して勤務していること。	付与日 (平成16年11月25日) 以降、権利確定日 (平成18年9月30日) まで継続して勤務していること。	付与日 (平成17年11月25日) 以降、権利確定日 (平成19年9月30日) まで継続して勤務していること。	付与日 (平成18年12月6日) 以降、権利確定日 (平成20年9月30日) まで継続して勤務していること。	付与日 (平成18年12月6日) 以降、権利確定日 (平成20年9月30日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間 (自 平成15年10月1日 至 平成17年9月30日)	2年間 (自 平成16年10月1日 至 平成18年9月30日)	2年間 (自 平成17年10月1日 至 平成19年9月30日)	2年間 (自 平成18年12月6日 至 平成20年9月30日)	2年間 (自 平成18年12月6日 至 平成20年9月30日)
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。

(注) 株式数に換算して記載しております。

b) 連結子会社 (株式会社エム・エイチ・グループ)

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	(株)エム・エイチ・グループの取締役及び監査役 4名 (株)エム・エイチ・グループの従業員及びその子会社の取締役・従業員 6名
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 6,000,000株
付与日	平成18年11月29日
権利確定条件	付与日 (平成18年11月29日) 以降、権利確定日 (平成20年11月29日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間 (自 平成18年11月29日 至 平成20年11月29日)
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプション等の規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年6月期)において存在したストック・オプション等を対象とし、ストック・オプション等の数については、株式数に換算して記載しております。

a) 提出会社

①ストック・オプション等の数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年自社株式オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	670	725	—	—
付与	—	—	—	150	510
失効	—	—	150	90	—
権利確定	—	670	—	—	—
未確定残	—	—	575	60	510
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	570	—	—	—	—
権利確定	—	670	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	140	190	—	—	—
未行使残	430	480	—	—	—

②単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション	平成18年自社株式オプション
権利行使価格(円)	59,383	51,624	76,265	36,100	36,100
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	15,512	15,512

(注) 1. 平成16年2月20日付をもって1株を10株に分割しており、平成15年ストック・オプション付与時の権利行使価格の調整を行っております。

2. 平成18年4月12日付をもって第三者割当増資を行っており、平成15年ストック・オプション、平成16年ストック・オプション及び平成17年ストック・オプション付与時の権利行使価格の調整を行っております。

b) 連結子会社(株式会社エム・エイチ・グループ)

	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	6,000,000
失効(注)	6,000,000
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注) 権利保有者の申出により、その権利を放棄しております。

②単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)	5
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—

3. ストック・オプション等の公正な評価単価の見積方法

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

ボラティリティ	(注) 1	71.83%
無リスク利子率	(注) 2	0.88%
配当利回り	(注) 3	1.39%
予想残存期間	(注) 4	2.82年

(注) 1. 株価の将来の変動確率として、予想残存期間に対応する週次ヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

2. 直近の2年国債及び3年国債の利回りから推定される予想残存期間に対応する利回りであります。

3. 平成18年6月期の実績配当による利回りであります。

4. 評価日である平成18年12月5日から権利行使期間の中間点である平成21年9月30日までとしております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 160千円

2. ストック・オプション等の内容、規模及びその変動状況

- (1) ストック・オプション等の内容

- a) 提出会社

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 自社株式 オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成19年 自社株式 オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役・従業員 22名	当社の取締役・従業員 17名	当社の取締役・従業員 18名	当社の従業員及び当社子会社の取締役・監査役 5名	当社の取締役・監査役 8名	当社の従業員及び当社子会社の取締役・監査役 1名	当社の取締役・監査役 8名
ストック・オプション等の数 (注)	普通株式 1,030株	普通株式 890株	普通株式 1,000株	普通株式 150株	普通株式 510株	普通株式 30株	普通株式 510株
付与日	平成15年 11月25日	平成16年 11月25日	平成17年 11月25日	平成18年 12月6日	平成18年 12月6日	平成19年 12月14日	平成19年 12月14日
権利確定条件	付与日 (平成15年11月25日) 以降、権利確定日 (平成17年9月30日) まで継続して勤務していること。	付与日 (平成16年11月25日) 以降、権利確定日 (平成18年9月30日) まで継続して勤務していること。	付与日 (平成17年11月25日) 以降、権利確定日 (平成19年9月30日) まで継続して勤務していること。	付与日 (平成18年12月6日) 以降、権利確定日 (平成20年9月30日) まで継続して勤務していること。	付与日 (平成18年12月6日) 以降、権利確定日 (平成20年9月30日) まで継続して勤務していること。	付与日 (平成19年12月14日) 以降、権利確定日 (平成21年9月30日) まで継続して勤務していること。	付与日 (平成19年12月14日) 以降、権利確定日 (平成21年9月30日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間 (自平成15年10月1日 至 平成17年9月30日)	2年間 (自平成16年10月1日 至 平成18年9月30日)	2年間 (自平成17年10月1日 至 平成19年9月30日)	2年間 (自平成18年12月6日 至 平成20年9月30日)	2年間 (自平成18年12月6日 至 平成20年9月30日)	2年間 (自平成19年12月14日 至 平成21年9月30日)	2年間 (自平成19年12月14日 至 平成21年9月30日)
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプション等の規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年6月期)において存在したストック・オプション等を対象とし、ストック・オプション等の数については、株式数に換算して記載しております。

a) 提出会社

①ストック・オプション等の数

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 自社株式 オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成19年 自社株式 オプション
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	—	—	575	60	510	—	—
付与	—	—	—	—	—	30	510
失効	—	—	50	30	50	—	50
権利確定	—	—	525	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	30	460	30	460
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	430	480	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	525	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—	—
失効	430	20	—	—	—	—	—
未行使残	—	460	525	—	—	—	—

②単価情報

	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 自社株式 オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成18年 自社株式オ プション
権利行使価格(円)	59,383	51,624	76,265	36,100	36,100	20,143	20,143
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	15,512	15,512	5,724	5,724

(注) 1. 平成16年2月20日付をもって1株を10株に分割しており、平成15年ストック・オプション付与時の権利行使価格の調整を行っております。

2. 平成18年4月12日付をもって第三者割当増資を行っており、平成15年ストック・オプション、平成16年ストック・オプション及び平成17年ストック・オプション付与時の権利行使価格の調整を行っております。

3. ストック・オプション等の公正な評価単価の見積方法

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

ボラティリティ	(注) 1	72.33%
無リスク利子率	(注) 2	0.81%
配当利回り	(注) 3	3.06%
予想残存期間	(注) 4	2.8年

(注) 1. 株価の将来の変動確率として、予想残存期間に対応する週次ヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

2. 直近の2年国債及び3年国債の利回りから推定される予想残存期間に対応する利回りであります。

3. 平成19年6月期の実績配当による利回りであります。

4. 評価日である平成19年12月13日から権利行使期間の中間点である平成22年9月30日までとしております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">157,557千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">328,574</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">52,011</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">39,693</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,808</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">629,645</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△560,194</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,451</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">69,056</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	157,557千円	繰越欠損金	328,574	貸倒引当金	52,011	未払退職金	39,693	その他	51,808	小計	629,645	評価性引当額	△560,194	繰延税金資産計	69,451	その他有価証券評価差額金	394	繰延税金負債計	394	繰延税金資産の純額	69,056	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">582,812千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">52,449</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">54,417</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78,583</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768,263</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△678,262</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,000</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△142</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△142</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">90,142</td></tr> </table>	繰越欠損金	582,812千円	貸倒引当金	52,449	未払退職金	54,417	その他	78,583	小計	768,263	評価性引当額	△678,262	繰延税金資産計	90,000	その他有価証券評価差額金	△142	繰延税金負債計	△142	繰延税金資産の純額	90,142
投資有価証券評価損	157,557千円																																										
繰越欠損金	328,574																																										
貸倒引当金	52,011																																										
未払退職金	39,693																																										
その他	51,808																																										
小計	629,645																																										
評価性引当額	△560,194																																										
繰延税金資産計	69,451																																										
その他有価証券評価差額金	394																																										
繰延税金負債計	394																																										
繰延税金資産の純額	69,056																																										
繰越欠損金	582,812千円																																										
貸倒引当金	52,449																																										
未払退職金	54,417																																										
その他	78,583																																										
小計	768,263																																										
評価性引当額	△678,262																																										
繰延税金資産計	90,000																																										
その他有価証券評価差額金	△142																																										
繰延税金負債計	△142																																										
繰延税金資産の純額	90,142																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△21.02</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">△7.80</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.21</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12.08</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	△21.02	のれん償却額	△7.80	その他	0.21	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.08	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△54.43</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">△10.56</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8.10</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△16.20</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	△54.43	のれん償却額	△10.56	その他	8.10	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△16.20																		
法定実効税率	40.69%																																										
(調整)																																											
評価性引当額	△21.02																																										
のれん償却額	△7.80																																										
その他	0.21																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.08																																										
法定実効税率	40.69%																																										
(調整)																																											
評価性引当額	△54.43																																										
のれん償却額	△10.56																																										
その他	8.10																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△16.20																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	移動体通信サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	小売・レンタル事業 (千円)	美容室運営事業 (千円)	ITアパレルブランド事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,240,495	41,481	148,556	2,034,232	347,714	9,508	4,821,988	—	4,821,988
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,240,495	41,481	148,556	2,034,232	347,714	9,508	4,821,988	—	4,821,988
営業費用	2,047,661	30,033	146,781	1,949,768	1,181,734	8,909	5,364,889	300,757	5,665,646
営業利益 (又は営業損失(△))	192,833	11,447	1,774	84,464	△834,020	599	△542,901	(300,757)	△843,658
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	284,404	—	—	2,216,726	505,604	—	3,006,735	2,403,984	5,410,719
減価償却費	1,724	8,142	1,179	29,495	23,063	—	63,604	1,843	65,448
資本的支出	735	—	—	1,350	178,717	—	180,803	30,406	211,210

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2 事業の内容

移動体通信サービス事業 : 移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業等

不動産賃貸事業 : 旧松江本社社屋ビル等に入居しているテナントに対する賃貸事業等

小売・レンタル事業 : ビデオ等のレンタル・販売事業等

美容室運営事業 : 美容室の運営・オリジナル商品の開発及び販売事業等

ITアパレルブランド事業 : アパレルブランドのショップ運営及びインターネット販売

その他の事業 : 障害管理ソフトの販売保守事業・デビットカード端末設置代理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は300,757千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,403,984千円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び親会社の本社管理部門に係る資産と当連結会計年度末に事業譲渡を行った株式会社ラッシュネットワークの現預金であります。

5 事業区分の変更

「医療機器事業」は前連結会計年度中に当該事業を運営していました維科医療器械（蘇州）有限公司の全株式を売却し当該事業より撤退したため、当連結会計年度より事業区分を廃止しています。また、従来、ITアパレルブランド事業は「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、当該事業区分の営業損益割合が増加したため、当会計年度より「ITアパレルブランド事業」として区分表示することに変更いたしました。この結果、当連結会計年度と同様な区分によった場合に比し、「その他事業」の営業費用は19,041千円減少、資産は563,961千円減少しており、「ITアパレルブランド事業」では同額増加しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。なお、「ITアパレルブランド事業」の運営の開始は平成18年6月であります。

前々連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	移動体通信 サービス事 業（千円）	不動産賃貸 事業 （千円）	医療機器事 業 （千円）	小売・レン タル事業 （千円）	美容室運営 事業 （千円）	ITアパレ ルブランド 事業 （千円）	その他の事 業（千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業損 益										
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,887,437	170,279	39,599	513,827	2,200,818	—	129,533	4,941,497	—	4,941,497
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,887,437	170,279	39,599	513,827	2,200,818	—	129,533	4,941,497	—	4,941,497
営業費用	1,736,382	118,448	114,053	517,965	2,286,031	19,041	161,957	4,953,879	233,303	5,187,183
営業利益 （又は営業損失 （△））	151,055	51,831	△74,454	△4,138	△85,212	△19,041	△32,423	△12,382	(233,303)	△245,686
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出										
資産	243,952	1,127,443	—	163,302	2,516,704	563,961	153,910	4,769,273	5,132,686	9,901,960
減価償却費	2,053	31,627	20,319	3,933	49,303	—	293	107,531	899	108,431
減損損失	—	—	—	—	—	—	1,351,657	1,351,657	—	1,351,657
資本的支出	—	—	394	—	1,291	—	206	1,891	977	2,868

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	美容室運営事業 (千円)	I T アパレル ブランド事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,004,893	985,835	117	2,990,847	—	2,990,847
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,004,893	985,835	117	2,990,847	—	2,990,847
営業費用	1,877,184	1,176,265	3,353	3,056,803	259,659	3,316,463
営業利益 (又は営業損失(△))	127,709	△190,429	△3,235	△65,956	(259,659)	△325,615
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	2,140,495	195,793	—	2,336,288	877,175	3,213,464
減価償却費	40,571	28,097	8	68,677	5,340	74,018
減損損失	5,580	149,711	—	155,292	—	155,292
資本的支出	86,902	8,765	—	95,667	—	95,667

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2 事業の内容

美容室運営事業 : 美容室の運営・オリジナル商品の開発及び販売事業等

I T アパレルブランド事業 : アパレルブランドのショップ運営及びインターネット販売

その他の事業 : その他手数料収入等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は259,659千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の変更

「移動体通信サービス事業」は前連結会計年度中に当該事業を運営していました株式会社ラッシュネットワークが事業譲渡により当該事業から撤退したため、当連結会計年度より事業区分を廃止しております。また、「不動産賃貸事業」及び「小売・レンタル事業」は前連結会計年度中に当該事業を運営していました株式会社エストの全株式を売却し当該事業より撤退したため、当連結会計年度より事業区分を廃止しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	青山洋一	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 16.66	—	—	関係会社株式の売却	220,500	—	—

(注) 取引条件については、当社の簿価を基準に双方協議の上、条件を決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）		当連結会計年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）	
1株当たり純資産額	24,261円27銭	1株当たり純資産額	19,286円57銭
1株当たり当期純損失	5,158円74銭	1株当たり当期純損失	5,105円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）
1株当たり当期純損失		
当期純損失（千円）	706,984	637,209
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	706,984	637,209
普通株式の期中平均株式数（株）	137,046	124,818
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年9月24日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 430株 平成16年9月29日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 480株 平成17年9月26日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 575株 平成18年9月28日定時株主総会決議 ストックオプション等 普通株式 570株 平成17年9月1日発行 転換社債型新株予約権付社債 額面総額 800,000千円 これらの詳細については、第4 提出 会社の状況 1 株式等の状況（2） 新株予約権等に記載のとおりでありま す。	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 460株 平成17年9月26日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 525株 平成18年9月28日定時株主総会決議 ストックオプション等 普通株式 490株 平成19年9月27日定時株主総会決議 ストックオプション等 普通株式 490株

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

（企業結合）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及び事業の内容

① 結合企業

名称 (株)ファースト・コール・パートナー（平成18年9月3日付でBNX(株)へ商号変更）

事業の内容 有価証券の運用

② 被結合企業

名称 BNX(株)

事業の内容 ITアパレルブランド事業

(2) 企業結合の法的形式

(株)ファースト・コール・パートナー（平成18年9月3日付でBNX(株)へ商号変更）を存続会社、BNX(株)を消滅会社とする吸収合併。

(3) 結合後の企業の名称

(株)ファースト・コール・パートナー（平成18年9月3日付でBNX(株)へ商号変更）

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ全体の経営資源の有効活用、経営の効率化を図り経営基盤の強化を図ることを目的としたものです。

2. 実施した会計処理の概要

吸収合併消滅会社であるBNX(株)に係る当社の持分変動額と、吸収合併存続会社である(株)ファースト・コール・パートナー（平成18年9月3日付でBNX(株)へ商号変更）に係る当社の持分変動額との間に生ずる差額を、持分変動利益として特別利益に計上しております。

（事業分離）

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離当事企業の名称及び分離した事業の内容

① 分離企業

名称 株式会社ラッシュネットワーク

事業 移動体通信サービス事業

② 分離先企業

名称 株式会社コスモネット

事業 情報通信サービス・電気通信に関するサービス事業

(2) 事業分離を行った主な理由

当社は、平成18年7月1日に持株会社経営へと移行し、現在「ITとファッション&ビューティー」をテーマとした新たな事業戦略のもとで、グループ事業再編をすすめております。

当社の持株会社経営への移行とともに、当社は従来主たる事業として提供してまいりました移動体通信サービス事業を分社化いたしました。この度の対象会社であります株式会社ラッシュネットワークの提供する移動体通信サービス事業は、今後の当社事業戦略において他の事業とのシナジー効果が見込めないため、本事業の譲渡を実施いたしました。

(3) 事業分離日

平成19年6月30日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

株式会社ラッシュネットワークを分離元企業とし、株式会社コスモネットを分離先とする事業譲渡を実施しました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 事業譲渡益の額

事業譲渡額	813,204千円
譲渡対象資産の簿価	△101,384
事業譲渡益	711,820

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資産の部	流動資産	63,286千円
	有形固定資産	7,653
	無形固定資産	1,449
	投資その他の資産	28,995
	合計	101,384
負債の部	—	

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称
移動体通信サービス事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	2,240,495千円
営業利益	192,833
経常利益	193,353

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

（企業結合）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及び事業の内容

① 結合企業

名称 (株)ビーアイジーグループ

事業の内容 持株会社経営

② 被結合企業

名称 (株)ラッシュネットワーク

事業の内容 移動体通信サービス事業（但し、合併時点では事業は行っていません。）

(2) 企業結合の法的形式

(株)ビーアイジーグループを存続会社、(株)ラッシュネットワークを消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後の企業の名称

(株)ビーアイジーグループ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、前連結会計年度末に主たる事業である「移動体通信サービス事業」を事業譲渡した株式会社ラッシュネットワークの資産を有効活用するために平成19年9月20日付で同社を吸収合併しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引によっております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
_____	_____

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			550,410		173,259		
2 売掛金	※1		5,603		12,507		
3 貯蔵品			78		—		
4 前払費用			8,507		7,058		
5 未収入金	※1		312,098		—		
6 その他			6,000		37,157		
7 貸倒引当金			△4,488		△187		
流動資産合計			878,210	18.1	229,795	6.0	△648,414
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		27,016		27,016			
減価償却累計額		1,127	25,889	5,442	21,574		
(2) 器具及び備品		10,003		10,003			
減価償却累計額		1,358	8,644	2,385	7,618		
有形固定資産合計			34,534	0.7	29,193	0.8	△5,340
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権			9,308		9,395		
無形固定資産合計			9,308	0.2	9,395	0.2	87
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			688,076		588,707		
(2) 関係会社株式			3,151,402		2,873,094		
(3) 長期貸付金			103,445		80,494		
(4) 関係会社長期貸付金			—		34,000		
(5) 敷金			36,275		36,061		
(6) 差入保証金			45,500		44,000		
(7) 長期前払費用			4,604		1,841		
(8) その他			4,946		9,335		
(9) 貸倒引当金			△97,391		△127,142		
投資その他の資産合計			3,936,859	81.0	3,540,392	93.0	△396,466
固定資産合計			3,980,702	81.9	3,578,981	94.0	△401,720
資産合計			4,858,912	100.0	3,808,776	100.0	△1,050,135

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 1年内返済予定長期借入金		5,584		—		
2 未払金		6,784		6,623		
3 未払法人税等		4,929		345		
4 預り金		4,974		4,254		
5 その他		2,693		2,859		
流動負債合計		24,966	0.5	14,082	0.4	△10,883
II 固定負債						
1 転換社債型新株予約権付社債		800,000		—		
固定負債合計		800,000	16.5	—	0.0	△800,000
負債合計		824,966	17.0	14,082	0.4	△810,883
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		2,499,447	51.4	2,499,447	65.6	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		672,647		—		
(2) その他資本剰余金		1,427,991		1,469,459		
資本剰余金合計		2,100,639	43.2	1,469,459	38.6	△631,179
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		15,150		15,150		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		121,700		121,700		
繰越利益剰余金		△701,533		26,954		
利益剰余金合計		△564,683	△11.6	163,804	4.3	728,487
4 自己株式		△1,769	△0.0	△315,465	△8.3	△313,696
株主資本合計		4,033,634	83.0	3,817,246	100.2	△216,387
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		15	0.0	△23,009	△0.6	
評価・換算差額等合計		15	0.0	△23,009	△0.6	△23,024
III 新株予約権		296	0.0	456	0.0	160
純資産合計		4,033,945	83.0	3,794,693	99.6	△239,251
負債純資産合計		4,858,912	100.0	3,808,776	100.0	△1,050,135

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高							
1 関係会社からの 受取配当金収入		130,207			70,875		
2 その他売上高	※1	23,945	154,152	100.0	48,250	119,125	100.0
△35,027							
II 売上原価							
1 その他売上原価		16,569	16,569	10.7	43,813	43,813	36.8
売上総利益			137,583	89.3		75,311	63.2
△62,271							
III 販売費及び一般管理費							
1 通信費		2,322			1,918		
2 広告宣伝費		528			1,207		
3 役員報酬		44,650			49,120		
4 給料・手当		23,274			6,143		
5 法定福利費		3,981			2,514		
6 減価償却費		510			1,752		
7 地代家賃		28,336			13,499		
8 支払手数料		84,075			77,477		
9 貸倒引当金繰入額		4,488			—		
10 その他		92,113	284,282	184.5	62,213	215,846	181.2
△68,436							
営業損失			146,699	△95.2		140,534	△118.0
△6,164							
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,478			2,453		
2 受取配当金		200			—		
3 為替差益		6,267			—		
4 投資事業組合投資利益		—			2,622		
5 その他		1,625	11,570	7.5	2,353	7,429	6.2
△4,140							
V 営業外費用							
1 支払利息		8,549			28		
2 貸倒引当金繰入額		92,445			43,500		
3 その他		—	100,994	65.5	2,120	45,648	38.3
△55,345							
経常損失			236,123	△153.2		178,753	△150.1
△57,369							

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
VI 特別利益							
1 関係会社株式売却益		1,496		—			
2 投資有価証券売却益		126,339		99			
3 社債買入償還益		16,000		31,500			
4 抱合株式消滅差益		—		324,637			
5 その他の特別利益		2,067	145,903	7,773	364,010	305.6	218,106
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		381,526		—			
2 投資有価証券売却損		355,008		13,880			
3 固定資産除却損	※2	3,679		—			
4 関係会社株式売却損		—		1,445			
5 リース解約損		—		3,299			
6 その他の特別損失		3,000	743,214	1,764	20,390	17.1	△722,824
税引前当期純利益			—		164,866	138.4	164,866
税引前当期純損失			833,434	△540.7	—		△833,434
法人税、住民税及び事業税		268,750	△268,750	△174.4	1,061	0.9	269,812
当期純利益			—		163,804	137.5	163,804
当期純損失			564,683	△366.3	—		△564,683

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	1,972,647	400,000	2,372,647	15,150	121,700	△213,480	△76,630	△294	4,795,169
事業年度中の変動額										
準備金の取崩し(千円)		△1,300,000	1,300,000							—
剰余金の配当(千円)			△68,983	△68,983						△68,983
欠損填補による資本剰余金の取崩し(千円)			△76,630	△76,630			76,630	76,630		—
当期純損失(千円)							△564,683	△564,683		△564,683
自己株式の取得(千円)									△127,869	△127,869
自己株式の消却(千円)			△126,394	△126,394					126,394	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△1,300,000	1,027,991	△272,008	—	—	△488,052	△488,052	△1,474	△761,535
平成19年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	672,647	1,427,991	2,100,639	15,150	121,700	△701,533	△564,683	△1,769	4,033,634

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年6月30日 残高 (千円)	28,114	28,114	—	4,823,284
事業年度中の変動額				
準備金の取崩し(千円)				—
剰余金の配当(千円)				△68,983
欠損填補による資本剰余金の取崩し(千円)				—
当期純損失(千円)				△564,683
自己株式の取得(千円)				△127,869
自己株式の消却(千円)				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	△28,099	△28,099	296	△27,803
事業年度中の変動額合計(千円)	△28,099	△28,099	296	△789,338
平成19年6月30日 残高 (千円)	15	15	296	4,033,945

当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	672,647	1,427,991	2,100,639	15,150	121,700	△701,533	△564,683	△1,769	4,033,634
事業年度中の変動額										
準備金の取崩し (千円)		△672,647	672,647	—						—
剰余金の配当 (千円)			△66,496	△66,496						△66,496
欠損填補による資本剰余金の取崩し (千円)			△564,683	△564,683			564,683	564,683		—
当期純利益 (千円)							163,804	163,804		163,804
自己株式の取得 (千円)									△313,696	△313,696
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△672,647	41,468	△631,179	—	—	728,487	728,487	△313,696	△216,387
平成20年6月30日 残高 (千円)	2,499,447	—	1,469,459	1,469,459	15,150	121,700	26,954	163,804	△315,465	3,817,246

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年6月30日 残高 (千円)	15	15	296	4,033,945
事業年度中の変動額				
準備金の取崩し (千円)				—
剰余金の配当 (千円)				△66,496
欠損填補による資本剰余金の取崩し (千円)				—
当期純利益 (千円)				163,804
自己株式の取得 (千円)				△313,696
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (千円)	△23,024	△23,024	160	△22,864
事業年度中の変動額合計 (千円)	△23,024	△23,024	160	△239,251
平成20年6月30日 残高 (千円)	△23,009	△23,009	456	3,794,693

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの _____ 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合への出資 入手可能な最近の決算報告書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 投資事業組合への出資 同 左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 月次総平均法による原価法	貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物8～15年、器具及び備品2～15年であります。	有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物8～15年、器具及び備品6～15年であります。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 連結納税制度の適用 _____

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「貯蔵品」(当事業年度125千円)、「未収入金」(当事業年度18,903千円)は重要性が減少したため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合投資利益」(前事業年度81千円)は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>当社は平成18年7月1日付で会社分割を行い、持株会社制に移行いたしました。</p> <p>当期の業績については、当社の主たる事業を分割したことにより、減収となっております。</p> <p>また、持株会社制移行後は、関係会社からの受取配当金収入等が主たる収益となるため、従来の事業に係る売上高の区分にはそれらを表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
※1 関係会社に対する金銭債権 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもの の他、次のものがあります。 流動資産 売掛金 5,599千円 未収入金 270,022	※1 関係会社に対する金銭債権 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもの の他、次のものがあります。 流動資産 売掛金 12,507千円 短期貸付金 12,000
2 偶発債務 下記会社の借入金について保証を行っております。 (株)アトリエ・エム・エイチ 235,000千円	2 偶発債務 下記会社の借入金について保証を行っております。 (株)アトリエ・エム・エイチ 170,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
※1 関係会社との取引高 売上高 22,497千円	※1 関係会社との取引高 売上高 48,132千円
※2 固定資産除却損の内訳 建物付属設備 1,745千円 器具及び備品 1,934 合計 3,679	※2 _____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	10	5,072	5,010	72
合計	10	5,072	5,010	72

(注) 当事業年度に減少しております株式(自己株式)の内訳は次のとおりであります。

平成18年5月31日取締役会決議による自己株式の消却 5,010株

当事業年度に増加しております自己株式の内訳は次のとおりであります。

平成18年11月28日取締役会決議による市場からの取得 5,000株

平成19年5月31日取締役会決議による市場からの取得 72株

当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	72	19,671	—	19,743
合計	72	19,671	—	19,743

(注) 当事業年度に増加しております自己株式の内訳は次のとおりであります。

平成19年5月31日取締役会決議による市場からの取得 9,671株

平成20年4月28日取締役会決議による市場からの取得 10,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>152,626</td> <td>94,302</td> <td>58,324</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,000</td> <td>9,750</td> <td>5,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,626</td> <td>104,052</td> <td>63,574</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33,139千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,924</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,064</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,723千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,229</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,244</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>331千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>331</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	152,626	94,302	58,324	ソフトウェア	15,000	9,750	5,250	合計	167,626	104,052	63,574	1年内	33,139千円	1年超	31,924	合計	65,064	支払リース料	33,723千円	減価償却費相当額	32,229	支払利息相当額	1,244	1年内	331千円	1年超	—	合計	331	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>144,402</td> <td>116,949</td> <td>27,452</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,000</td> <td>12,750</td> <td>2,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,402</td> <td>129,699</td> <td>29,702</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24,606千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,756</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,130</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>818</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,396千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,358</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	144,402	116,949	27,452	ソフトウェア	15,000	12,750	2,250	合計	159,402	129,699	29,702	1年内	24,606千円	1年超	6,149	合計	30,756	支払リース料	32,363千円	減価償却費相当額	31,130	支払利息相当額	818	1年内	3,396千円	1年超	3,962	合計	7,358
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
器具及び備品	152,626	94,302	58,324																																																																		
ソフトウェア	15,000	9,750	5,250																																																																		
合計	167,626	104,052	63,574																																																																		
1年内	33,139千円																																																																				
1年超	31,924																																																																				
合計	65,064																																																																				
支払リース料	33,723千円																																																																				
減価償却費相当額	32,229																																																																				
支払利息相当額	1,244																																																																				
1年内	331千円																																																																				
1年超	—																																																																				
合計	331																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
器具及び備品	144,402	116,949	27,452																																																																		
ソフトウェア	15,000	12,750	2,250																																																																		
合計	159,402	129,699	29,702																																																																		
1年内	24,606千円																																																																				
1年超	6,149																																																																				
合計	30,756																																																																				
支払リース料	32,363千円																																																																				
減価償却費相当額	31,130																																																																				
支払利息相当額	818																																																																				
1年内	3,396千円																																																																				
1年超	3,962																																																																				
合計	7,358																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 327,938千円</p> <p>投資有価証券評価損 156,402</p> <p>貸倒引当金 41,455</p> <p>その他 31,032</p> <p>小計 556,828</p> <p>評価性引当額 Δ556,828</p> <p>繰延税金資産計 —</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 Δ19.57</p> <p>受取配当金の益金不算入 6.23</p> <p>その他 4.90</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.25</p>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 364,307千円</p> <p>貸倒引当金 51,810</p> <p>その他 50,446</p> <p>小計 466,564</p> <p>評価性引当額 Δ466,564</p> <p>繰延税金資産計 —</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 54.38</p> <p>受取配当金の益金不算入 Δ17.49</p> <p>抱合株式消滅差益の益金不算入 Δ80.12</p> <p>その他 3.18</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.64</p>

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）		当事業年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）	
1株当たり純資産額	30,330円02銭	1株当たり純資産額	33,482円21銭
1株当たり当期純損失	4,120円39銭	1株当たり当期純利益	1,312円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
		1,090円43銭	

（注） 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）	当事業年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△564,683	163,804
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失（△）（千円）	△564,683	163,804
普通株式の期中平均株式数（株）	137,046	124,818
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	△18,682
普通株式増加数（株）	—	8,269
（うち新株予約権（株））	（—）	（8,269）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年9月24日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 430株 平成16年9月29日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 480株 平成17年9月26日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 575株 平成18年9月28日定時株主総会決議 ストックオプション等 普通株式 570株 平成17年9月1日発行 転換社債型新株予約権付社債 額面総額 800,000千円 これらの詳細については、第4 提出 会社の状況 1 株式等の状況（2） 新株予約権等に記載のとおりでありま す。	平成16年9月29日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 460株 平成17年9月26日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 525株 平成18年9月28日定時株主総会決議 ストックオプション等 普通株式 490株 平成19年9月27日定時株主総会決議 ストックオプション等 普通株式 490株

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 吸収分割（簡易分割）方式により当社から営業を承継する会社の概要

名称 ㈱マイネットラボ（平成18年7月1日付で㈱ラッシュネットワークへ商号変更）

事業の内容 コンピュータソフト卸売事業

(2) 企業結合の法的形式

分社型吸収分割（簡易分割）方式による共通支配下の取引

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成18年5月1日開催の当社取締役会の承認を得て、平成18年7月1日をもって当社事業（移動体通信サービス事業）を吸収分割（簡易分割）方式により㈱マイネットラボ（平成18年7月1日付で㈱ラッシュネットワークへ商号変更）に承継し、当社は持株会社に移行しました。

持株会社への移行により、当社企業グループ全体としましては、各事業の経営環境をより客観的に評価することで、最適な経営資源配分を容易にしております。

また、各事業子会社におきましては、権限と責任を明確にした上で経営の自由度を高め、市場環境の変化に機動的に対応できる組織体制を構築することで、市場競争力の強化を図っております。

更に、持株会社体制により、最適なポートフォリオを構築することで、当社企業グループの価値向上を目指しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引によっております。

この結果、㈱マイネットラボ（平成18年7月1日付で㈱ラッシュネットワークへ商号変更）が当該分割により当社から受け入れた資産及び負債は、分割期日の前日に付された当社の帳簿価額により計上しております。

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 株式会社ビーアイジーグループ

事業の内容 持株会社経営

② 被結合企業

名称 株式会社ラッシュネットワーク

事業の内容 移動体通信サービス事業（但し、合併時点では事業は行っていません。）

(2) 企業結合の法的形式

株式会社ビーアイジーグループを存続会社、株式会社ラッシュネットワークを消滅会社とする吸収合併方式

(3) 企業結合後の名称

株式会社ビーアイジーグループ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、前事業年度末に主たる事業である「移動体通信サービス事業」を事業譲渡した株式会社ラッシュネットワークの資産を有効活用するために平成19年9月20日付で同社を吸収合併しました。

(5) 企業結合日

平成19年9月20日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引によっております。

この結果、当社が当該合併により㈱ラッシュネットワークから受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された㈱ラッシュネットワークの帳簿価額により計上しております。また、資産及び負債の差額と当社が保有する㈱ラッシュネットワークの株式の簿価との差額を抱合株式消滅差益として計上しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>会社合併</p> <p>(1) 吸収合併の要旨及び理由</p> <p>当社は、平成18年7月1日に持株会社経営へと移行し、「ITとファッション&ビューティー」をテーマとした事業戦略のもとで、グループ事業再編成をすすめております。当社の子会社である株式会社ラッシュネットワークは、平成19年6月30日付で主たる事業である移動体通信サービス事業を株式会社コスモネットへ譲渡いたしました。</p> <p>持株会社経営のもと、経営資源の集約、事業系統の明確化、経営管理の向上を目的とし、平成19年8月13日開催の当社取締役会において、当社子会社である株式会社ラッシュネットワーク(被合併会社)を当社に吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>(2) 合併会社の名称等</p> <p>商号：株式会社ビーアイジーグループ 事業内容：持株会社経営 資本金：2,499,447千円(平成19年6月30日時点) 純資産：4,033,945千円(平成19年6月30日時点) 売上高：154,152千円(平成19年6月期) 従業員数：2人</p> <p>(3) 被合併会社の名称等</p> <p>商号：株式会社ラッシュネットワーク 事業内容：移動体通信サービス事業 (但し、合併時点では事業は行っておりません。) 資本金：50,000千円(平成19年6月30日時点) 純資産：602,724千円(平成19年6月30日時点) 売上高：2,248,555千円(平成19年6月期) 従業員数：40人 (但し、合併時点では従業員はおりません。)</p> <p>(4) 合併の時期</p> <p>平成19年9月20日</p> <p>(5) 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。</p>	

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 堀越秀則

・新任監査役候補

常勤監査役 家島広行

・退任予定監査役

常勤監査役 山元哲也

③就任予定日

平成20年9月25日

(2) その他

該当事項はありません。